



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ドトール・日レスホールディングス

コード番号 3087 URL <http://www.dnh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 星野 正則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 木高 毅史

TEL 03-5459-9178

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	95,142	0.9	8,151	13.1	8,261	12.8	4,889	5.7
28年2月期第3四半期	94,280	4.0	7,204	△5.4	7,321	△9.2	4,626	△1.8

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 5,092百万円 (27.7%) 28年2月期第3四半期 3,987百万円 (△19.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	102.21	—
28年2月期第3四半期	96.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	123,514	98,217	79.4
28年2月期	120,529	95,834	79.4

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 98,125百万円 28年2月期 95,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	14.00	—	14.00	28.00
29年2月期	—	15.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,000	2.6	10,474	10.7	10,511	10.7	5,658	3.7	117.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期3Q	50,609,761 株	28年2月期	50,609,761 株
29年2月期3Q	3,120,011 株	28年2月期	2,419,801 株
29年2月期3Q	47,836,004 株	28年2月期3Q	48,190,147 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日～同年11月30日）におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果から雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調で推移しました。また、世界経済の下振れリスクが顕在化し、不透明感が増してきたものの、米国大統領選挙の結果を受けて、新しい政策への期待感から世界的な景気回復期待が高まりつつあります。

しかしながら、雇用環境の改善が賃金の上昇を伴わず、物価上昇への懸念もあることから、個人消費は引き続きさえない動きに変化はなく、消費全般の基調は厳しさを増しております。

外食業界におきましても、個人所得の伸びが物価の上昇に追いつかず、お客様の選別が一層厳しくなり、消費の動向は予断を許さないことから、景気の先行きには依然不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食業界におけるエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で65店舗（直営店31店舗、加盟店32店舗、海外2店舗）を新規出店しました。

既存事業においては、積極的な新メニュー開発や新規業態の立ち上げ、顧客の嗜好にあわせグループ全体で25店舗の業態変更をしたほか、業務の効率化を推進するとともに、ブランド価値の向上を目指した改装を継続して推進するなど、事業基盤の強化に努めました。また、グループ全体で経費の削減にも取り組み、コスト管理の徹底に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高951億42百万円（前年同期比0.9%増）の増収、営業利益は81億51百万円（前年同期比13.1%増）、経常利益82億61百万円（前年同期比12.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益48億89百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

（日本レストランシステムグループ）

日本レストランシステムグループでは、引き続き「星乃珈琲店」を新規出店するなど、お客様のご要望にお応えできるよう、店舗網の拡大に努め、売上伸長を図りました。また、マーケティングにより立地環境や顧客層等に応じて肉料理業態への業態変更を積極的に推し進め、「牛たん焼き仙台見」のほか、「黒毛和牛腰塚」、「神戸れんが亭」、「鶏五味」そして新たに業態開発した「牛忠」の新ブランドへと業態変更を行い、新規顧客の開拓に取り組むことで、お客様のニーズを的確に捉えることができ、引き続き売上の動向は大変堅調に推移しました。

なお、既存店では、「洋麺屋五右衛門」で元祖和風スパゲティをコンセプトに全商品を見直し、新メニューに刷新したことや新規ブランドのメニュー開発、そして他既存ブランドのメニュー変更などで使用食材や共通食材の見直し等を行い、業務の効率化も考慮することで原価管理を徹底しております。また、水道光熱費をはじめとした経費の削減を浸透させることで、引き続きコスト管理の徹底に努めました。

以上の結果、日本レストランシステムグループにおける売上高は311億15百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は41億21百万円（前年同期比12.2%増）と、増収増益の結果を出すことができました。

（ドトールコーヒーグループ）

ドトールコーヒーグループでは、エクセルシオール業態において、“ひとりひとりのお客様に「価値ある時間（とき）」を提供すること”をテーマに進めているリブランディングを加速しております。ベーカリーを中心に従来のメニューからも大きく変更し、お客様からもご支持を頂くなど、改装前を上回る実績を残しております。また、ドトールコーヒーショップ業態では、季節に合わせた魅力ある商品作りを継続するとともに、プリペイド方式のカードを中心としたキャンペーンを展開したことで、お客様の利用頻度も高まるなど、既存店の業況は期初と比較し大きく改善しております。

卸売事業においては、ドリップコーヒーの販路および取引先の拡大、またコンビニエンス・ストアを中心にチルド飲料など定番商品と新商品の継続的な投入に注力したほか、他企業とのコラボレーションなど新たな商品の開発・販売をはじめると、引き続き業容拡大に努めた結果、売上を伸ばすことができました。

以上の結果、ドトールコーヒーグループにおける売上高は588億76百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は35億17百万円（前年同期比10.1%増）の結果となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売りに関する事業で、洋菓子製造卸のD&Nコンフェクショナリー及びベーカリーのサンメリーが中心となります。

一部事業において、店舗を戦略的に閉店したこともあり、その他セグメントの売上高は減少したものの、洋菓子製造卸での外販及びベーカリーの既存店が順調に推移するとともに、コスト管理を徹底したことで、増益を果たしております。

以上の結果、売上高は51億50百万円（前年同期比11.3%減）、セグメント利益は5億7百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、営業の拡大に伴う売掛金の増加や、新規出店及び店舗改装における固定資産の増加等により1,235億14百万円と前連結会計年度末と比べ29億85百万円の増加となりました。負債は、未払法人税等の減少があったものの、買掛金の増加等により252億97百万円と前連結会計年度末と比べ6億1百万円の増加となりました。純資産は、剰余金の増加等により982億17百万円となり前連結会計年度末と比べ23億83百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の見通しにつきましては、消費者の生活防衛意識に大きな変化は見込まれず、外食産業を取り巻く環境は、より一層厳しいものになると想定されますが、当社は既存事業の安定成長を目指し、新商品の開発を含めた商品力のアップや新規出店強化、新業態開発のほか、改装を含めたブランド価値の再構築に努め業容拡大することにより、通期の連結業績見通しにつきましては、平成28年4月14日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,897	34,784
受取手形及び売掛金	7,145	7,888
商品及び製品	1,829	1,939
仕掛品	92	129
原材料及び貯蔵品	1,358	1,717
繰延税金資産	1,004	1,128
その他	3,200	3,531
貸倒引当金	△17	△10
流動資産合計	51,510	51,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,045	21,578
機械装置及び運搬具(純額)	834	907
土地	15,867	16,358
リース資産(純額)	4,451	4,553
その他(純額)	1,627	1,580
有形固定資産合計	43,826	44,978
無形固定資産	1,171	1,247
投資その他の資産		
投資有価証券	733	875
繰延税金資産	1,723	1,577
敷金及び保証金	20,523	20,118
その他	1,040	3,606
投資その他の資産合計	24,021	26,177
固定資産合計	69,018	72,403
資産合計	120,529	123,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,439	7,359
短期借入金	570	570
未払法人税等	2,440	1,389
賞与引当金	1,132	530
役員賞与引当金	64	48
株主優待引当金	83	-
その他	7,194	8,595
流動負債合計	17,924	18,493
固定負債		
リース債務	1,381	1,433
退職給付に係る負債	1,995	2,037
資産除去債務	997	1,032
その他	2,395	2,300
固定負債合計	6,770	6,803
負債合計	24,695	25,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	25,858
利益剰余金	71,848	75,357
自己株式	△2,787	△4,080
株主資本合計	95,920	98,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	163
繰延ヘッジ損益	△182	△86
為替換算調整勘定	145	87
退職給付に係る調整累計額	△203	△174
その他の包括利益累計額合計	△162	△10
非支配株主持分	76	91
純資産合計	95,834	98,217
負債純資産合計	120,529	123,514

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	94,280	95,142
売上原価	37,984	37,881
売上総利益	56,295	57,261
販売費及び一般管理費	49,091	49,109
営業利益	7,204	8,151
営業外収益		
受取利息	36	30
受取配当金	34	12
不動産賃貸料	52	51
持分法による投資利益	0	1
その他	68	78
営業外収益合計	191	173
営業外費用		
支払利息	10	10
為替差損	23	15
不動産賃貸費用	32	31
その他	8	6
営業外費用合計	75	63
経常利益	7,321	8,261
特別利益		
投資有価証券売却益	526	-
固定資産売却益	10	5
退店補償金収入	241	55
特別利益合計	778	60
特別損失		
固定資産除却損	48	57
減損損失	288	436
その他	5	9
特別損失合計	342	502
税金等調整前四半期純利益	7,757	7,819
法人税等	3,134	2,896
四半期純利益	4,623	4,923
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,626	4,889

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	4,623	4,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△453	86
繰延ヘッジ損益	△171	95
為替換算調整勘定	△24	△41
退職給付に係る調整額	15	28
その他の包括利益合計	△635	169
四半期包括利益	3,987	5,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,985	5,042
非支配株主に係る四半期包括利益	1	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を株式会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「日本レストランシステムグループ」、「ドトールコーヒーグループ」を主な事業セグメントとしております。

「日本レストランシステムグループ」は、主に直営店におけるレストランチェーンを経営しており、食材の仕入、製造及び販売までを事業活動としております。

「ドトールコーヒーグループ」は、主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗における販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

II 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,675	58,799	88,475	5,804	94,280	—	94,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,035	494	1,530	3,141	4,672	△4,672	—
計	30,711	59,294	90,006	8,946	98,952	△4,672	94,280
セグメント利益又は損失 (△)	3,671	3,194	6,866	419	7,285	△81	7,204

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△81百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用630百万円及びセグメント間取引消去571百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で91百万円、「ドトールコーヒーグループ」で189百万円、「その他」および「調整額」で7百万円であります。

Ⅲ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,115	58,876	89,991	5,150	95,142	—	95,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	997	407	1,405	3,270	4,675	△4,675	—
計	32,113	59,283	91,397	8,420	99,818	△4,675	95,142
セグメント利益又は損失 (△)	4,121	3,517	7,639	507	8,146	5	8,151

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額5百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用586百万円及びセグメント間取引消去613百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で75百万円、「ドトールコーヒーグループ」で323百万円、「その他」および「調整額」で37百万円であります。